

令和5年度

我が国の経済と安全を支える
航空宇宙産業の発展に向けた要望

令和5年7月

一般社団法人
中部航空宇宙産業技術センター

C-ASTEC

○ はじめに

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）については、医療提供体制の強化、ワクチン接種の促進、治療薬の確保などにより、感染リスクを引き下げながら経済社会活動の継続を可能とする、いわゆるウイズコロナの動きが加速化しています。

この結果、航空旅客需要は急速に回復し、国際航空運送協会（IATA）は2023年に世界の航空会社全体の純損益が47億ドルに上り、4年ぶりの黒字となると予想しています。また中長期的にも、航空機産業は新興国での需要拡大等を背景に今後20年間毎年5%程度の成長が見込まれる、ものづくり分野では数少ない有望産業です。

韓国、東アジア諸国は急速に国を挙げて航空機産業を育成していますが、我が国もこれら諸国に後れをとることなく、成長の果実を積極的に取り込むことが肝要です。

さらにウクライナ侵攻等、国際情勢が不透明性を増す中、航空機関連産業は我が国の安全保障面でも、防衛航空機やミサイル等の生産・保守・修理等に大きな役割を果たしており、その機能の維持・向上が必要不可欠です。また、今世紀後半に重要産業となる宇宙関連産業の苗床としても、航空機産業の維持・育成は重要です。

そのために、我が国の航空機産業、とりわけサプライチェーンにおいて大きな貢献を果たして来た中小サプライヤーの経営力維持・向上が不可欠です。特に、民間航空機の量産体制構築に積極的に貢献してきた結果、大きなダメージを背負うこととなった、機体製造を担うサプライヤー企業への支援が喫緊の課題です。

また、大きなダメージを免れた航空機関連企業に対しても、間近に迫る航空機生産の拡大期に向けて、生産性向上に向けた設備更新や人材の確保・育成とともに、賃金改善を可能とするための支援が必須です。

優秀な人材を集めるためには、航空宇宙産業が将来性に満ちた産業であることを改めて世に周知することと、この裏付けとなる新たな仕事の獲得に向けた、展示会への出展や研究開発への支援が重要なポイントです。

これまで政府や自治体の皆さんには、航空宇宙産業に対するコロナ禍対策として、雇用の維持、資金繰り改善や事業再構築のための施策を展開し、経営を支えていただいていたと思いますが、今後も、我が国経済を支える戦略的産業と捉え、中長期的な視点に立った生産環境の改善と高度化に向けて、特段の支援にご配慮いただけますようお願いいたします。

一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター
会長 水野 明久

○ 要望事項

1. コロナ禍による経営ダメージが残る企業を支援するための要望

【要望1】 利子補給期間の延長及び返済条件変更等弾力的な金融支援

- (1) 融資要件緩和・利子補給制度の延長及び拡充
- (2) 返済条件変更への弾力的対応

【要望2】 雇用維持施策の改善（助成金における出向元負担の軽減）

- (1) 産業雇用安定助成金の申請における出向元企業の負担軽減

2. コロナ禍で傷ついたサプライチェーンの回復、強化に向けた要望

【要望3】 業界イメージ改善や外国人雇用条件緩和等による人材の確保・育成

- (1) 求職者の航空宇宙産業に対するイメージの改善
- (2) 採用活動に対する支援策の拡充
- (3) 外国人労働者の活用機会の拡大

【要望4】 価格設定プロセス見直しと物価高騰対策補助等による収益の確保

- (1) 材料、エネルギー価格の高騰に係る対策の強化と支援
- (2) 取引条件の改善に向けた支援

【要望5】 上限金額・補助率・補助期間など設備更新を促す補助制度の改善

- (1) 上限金額及び補助率に関する運用改善
- (2) 補助事業期間に関する改善
- (3) 要件の緩和（企業規模に囚われない等）
- (4) 手続きの簡素化、早期化

【要望6】 認証取得・維持支援、DX・GX推進など競争力ある事業環境の整備

- (1) 調達システム等共通化、情報保護システム整備の推進
- (2) 特許、認証の取得、維持への支援
- (3) DX推進に係る支援
- (4) GX推進に係る支援

3. 航空宇宙産業の持続的発展に向けた要望

【要望7】 展示会・商談会による新たな仕事の確保

- (1) 展示会、商談会の開催及び出展への支援
- (2) 防衛装備品の国内調達の拡大

【要望8】 産業の持続的発展に向けた国産機開発の推進

- (1) 新たな国産航空機開発に向けた研究開発の推進

(※) 下線の要望事項は、特に優先度が高い

1. コロナ禍による経営ダメージが残る企業を支援するための要望

国による新型コロナウイルス感染症対策のほとんどが本年3月で終了したものの、航空機製造業、とりわけ機体製造においては、生産レートが十分回復できておらず、コロナ禍により財務体質が大きく悪化したままの企業も少なくない。これらの企業は航空機製造のサプライチェーンにて大きな役割を担っており、その経営を支えることが将来の航空機産業の発展のために極めて重要である。

このため、金融施策や雇用施策について、拡充・見直しをお願いしたい。

【要望1】 利子補給期間の延長及び返済条件変更等弾力的な金融支援

(1) 融資要件緩和・利子補給制度の延長及び拡充

コロナ禍からの回復が他産業より遅れている航空機製造業においては、資金繰りが厳しい企業が少なくなく、低利融資制度、利子補給制度の延長を望む声が多いので、制度の拡充をお願いしたい。

<企業の声>

- ・コロナの影響による支援策（コロナ融資、コロナリスケ、雇調金など）を物価高に対する支援策として続行願います。
- ・借入金が多く返済が苦しいので金利をもっと下げて欲しい。
- ・航空機業界ではまだコロナ禍の厳しい状況を脱するのに時間がかかります。この間の資金繰りのための融資施策を是非お願いします。
- ・航空産業発展のため、設備投資等関係なく、運転資金だけの場合でも無利息としてほしい。
- ・利子補給など制度の改善。
- ・航空機産業、特に機体製造は、まだコロナ禍のダメージから回復できていないが、金融機関等からは「コロナを理由にすることは通用しない」と言われてしまう。航空機産業の実情をわかってほしい。

(2) 返済条件変更への弾力的対応

航空機製造業の中でも機体製造関連の比重が大きい企業は、コロナ禍直前の航空機生産体制の拡大に積極的に貢献してきたことから、コロナ禍によるダメージは極めて大きい。このため借入金の返済に苦労し、借入条件の変更等で経営を維持していることから、収益力改善支援事業の一環としての特定リスケジュール支援の延長や拡充等をお願いしたい。

<企業の声>

- ・航空機生産が本格化するのに、あと2年程度必要であり、そうなれば元本返済もできるようになるので、その間、引き続き特定リスケジュール制度

を活用したい。

【要望2】雇用維持施策の改善（助成金における出向元負担の軽減）

（1）産業雇用安定助成金の申請における出向元企業の負担軽減

コロナ禍での航空機生産の大幅な落ち込みによる航空機製造業の余剰人員対策として、雇用調整助成金の特例措置と産業雇用安定助成金が大きく貢献した。

しかしながら産業雇用安定助成金については、申請等における出向元企業の負担感が大きいために活用する企業が少なかったため、改善をお願いしたい。

＜企業の声＞

- ・産業雇用安定助成金の制度は、受け入れ側は需要があるから受け入れているのに補助までもらえて、受け入れ側メリットが過大であると感じる。

2. コロナ禍で傷ついたサプライチェーンの回復、強化に向けた要望

民間旅客需要が急速に回復する中、航空機製造業がこれに的確に対応するためには、コロナ禍で傷ついたサプライチェーンを着実に回復、強化させることが求められている。

しかしながら、コロナ禍により、従業員が大幅に減少するとともに借入金が増加し投資余力が乏しい企業が少なくない。

航空機産業が再び成長産業として経済をけん引するとともに、我が国の安全保障の一端を担っていくためには、その生産基盤を確固としたものとするのが不可欠であることから、人材の確保・育成、適正な収益力の確保、設備更新の円滑な推進及び競争力強化に向けた事業環境の整備、などに係る各種施策の推進をお願いしたい。

【要望3】業界イメージ改善や外国人雇用条件緩和等による人材の確保・育成

（1）求職者の航空宇宙産業に対するイメージの改善

我が国の労働市場が売り手市場となっている中、求人の成否に企業や業界のイメージが大きく影響しているが、航空業界については、コロナ禍による負のイメージが大きく残存しており、これを払拭するため航空宇宙産業の将来性や重要性について国等からも積極的に発信してもらいたい。

<企業の声>

- ・MSJの開発が中止になったことで、世の中において航空機産業の先行きへの不安感が増しており、離職や採用にも影響している。
- ・求人サイトでタイトルから「航空機」を外すよう、サイト運営者から勧められ、結果としてクリック数が増えた。
- ・現状の人材を守るため、航空機の今後の見通しを立てられるようにしてほしい。
- ・MSJの開発が進展していた時期には、飛行機関係の部品を作っている当社の求人にも多くの応募があった。今は逆になっている。夢がある産業には人が集まる。再び航空機産業が夢のある産業であることを示して欲しい。
- ・業界の将来性のイメージダウンがある。銀行にもダメとされている。採用については高校についてはインターンシップにも参加してもらっているが、大卒が取れない。イメージアップを図ってほしい。

(2) 採用活動に対する支援策の拡充

コロナ禍による経営ダメージが大きい航空機産業のサプライチェーンを支える中小企業においては、多忙な経営者が採用担当も兼ねていることが少なくなく、採用活動に係る経費の捻出にも苦慮しているので、就職機会の創出や経費等への補助等の支援をお願いしたい。

<企業の声>

- ・高校生は毎年同じ高校から採用しているので来てもらっているが、大学生には来てもらえない。大学生は航空機等の新規分野の開発のために必要と考えている。学生に接触できる就職展などを期待する。
- ・地域に若い人が来るように、地元大学に工業高校生への門戸を開いてほしい。(推薦制度など)
- ・航空宇宙に特化して、採用活動に対する補助金、助成金が見えるよう国に要望して欲しい。製造業は好況で、特に自動車産業は独り勝ち。半導体も同様で、採用には困っていない。航空機産業は、採用できずに困っている。
- ・来年にはB787が月産6~8機になると思われるが、そうになると従業員が20~30人不足する。求人難ということで、シルバー人材や主婦等のパートタイマーを活用しようと考えているが、こうした人材を雇用するための助成金が欲しい。

(3) 外国人労働者の活用機会の拡大

少子高齢化により我が国の労働人口が減少しており、航空宇宙産業においても外国人の活用が必要な状況となっているが、一部職種に限定されているので、この拡充をお願いしたい。また、安全保障、セキュリティの観

点から外国人の活用が認められていない防衛機器等の製造においても、国籍等を限定するなどにより活用できるようにしてもらいたい。

<企業の声>

- ・外国人技能実習制度は職種の要件があり、職種に「機械加工」「金属プレス」はあるため、機械加工業者やプレス業者は技能実習生を入れることは可能ですが、組立は「電子機器組立て」のみで、航空機の組立で技能実習生を入れることが現時点ではできません。

【要望4】 価格設定プロセス見直しと物価高騰対策補助等による収益の確保

(1) 材料、エネルギー価格の高騰に係る対策の強化と支援

円安やウクライナ紛争等を起因として原材料やエネルギー価格が上昇しており、企業の経営を圧迫しているため、国として物価対策を強化してもらいたい。

<企業の声>

- ・エネルギー価格の上昇は、当社も3年前の倍になっているが、これに対する支援は、企業規模や収益状況に関係なく一律実施すべき。

(2) 取引条件の改善に向けた支援

物価が高騰する中、航空宇宙産業を支えている中小サプライヤーが政府からの要請されている賃上げにも積極的に対応するためには、コストダウンの努力では限界があり、適正な利益を確保することが不可欠であるため、防衛装備品の価格設定におけるサプライヤーを含めた適正利益の確保や、価格見直しから入金までの期間の資金補助などの環境整備をお願いしたい。

<企業の声>

- ・取引価格を上げて欲しい。(低価格で大変)
- ・発注量を多くして欲しい。
- ・量産品については、一定の期間を経過しないと価格交渉がしにくい。この辺を容易にできるように大企業を指導して欲しい。
- ・最終的には価格の見直しをしてくれるが、実効までに時間がかかり、その期間の負担が大きい。
- ・価格が逡減しきったところで変わらない事情が、他の業界に比して厳しい大きな理由。これが間違っていることは防も認めており、持続的に責任を持った仕事をするには適切な価格設定が必要。
- ・合い見積もりで競争させるのは仕方ないかもしれないが、利益が削られ賃金改善ができる状況にならない。国が賃金を上げさせたいのならこの点にも手を付けるべき。

- ・ 30年以上も変らぬB767やB777の加工賃、防衛省向けの弊社1時間レートが見積額の60%しか査定されない件などの改善を川下企業にお願いしておりますが、即時には対応してもらえない。
- ・ 防需については価格交渉を進めているが、場合によっては撤退も視野に入れなければならない。

【要望5】 上限金額・補助率・補助期間など設備更新を促す補助制度の改善

(1) 上限金額及び補助率に関する運用改善

航空宇宙機器の製造に必要な設備は、大型、高精度なものであるため、取得価格が1件当たり5千万円以上するものがほとんどである。しかしながら、ものづくり補助金の補助金の上限は一般枠で1,250万円に過ぎず、事業再構築補助金についても、従業員数50名以下では上限額が5千万円に満たず、事業再構築要件を満たさない老朽設備の更新も対象にならないことから、改善をお願いしたい。また、補助率についても、企業規模や賃上げ要件だけでなく、企業の財務状況を踏まえて補助率を上げてもらいたい。

<企業の声>

- ・ 老朽設備の更新をするには、5～6千万円かかるが、事業再構築補助金は使えず、ものづくり補助金は一般枠で補助金は1,250万円と足りない。少なくとも3～4千万円にして欲しい。
- ・ 設備投資または設備の更新に使用できる補助金をお願いします。
- ・ 半導体関係については、上限金額の大きな補助金があるが、金属系の3Dプリンターの導入には5億円程度、マシニングセンターでラインを組もうとするとやはり数億円必要だが、既存の中小企業関係の補助金では全然足りない。最先端の設備投資をできるよう補助金の上限を引き上げて欲しい。
- ・ S B I R、スタートアップ支援の補助金等を活用しているが、自己資金の乏しい開発型企业にとっては2/3の補助率でもきつい。

(2) 補助事業期間に関する改善

航空宇宙関連機器の製造に係る設備は、多くが大型、高性能のものであるため受注生産となることから、製造に時間を要し、発注から納入までに1年を超えるものもある。また、1年以内に納入可能であっても、ほとんどの補助制度では、交付決定から事業報告までを1年以内としており、対象期間内に納入が困難な場合がある。補助対象期間の設定に際して、これを踏まえた改善をお願いしたい。

<企業の声>

- ・ 工作機械の入手リードタイムが長期化しているため、採択～事業完了までが1年を切る補助金は使えない。
- ・ 設備については、現状、発注から納入までに1年以上かかる機械も少なくなく、補助期間に収まらないので、この辺を考慮して欲しい。現在、3カ月までの延長は可とされているが、まだ足りない。
- ・ 広範な助成制度の拡充。(特に単年度ではなく複数年度)

(3) 要件の緩和、手続きの簡素化、支払いの早期化

補助金の申請においては、申請様式に基づき当該事業が補助金の申請要件に合致していることを記載する必要がある。記載要領等が示されているものの、補助金申請の経験が少ない中小企業にとっては、申請書の作成が困難なため、更なる簡素化をお願いしたい。また、補助金は清算払いであるが事業完了報告後、入金までの期間が長く、資金に余裕のない中小企業にとっては負担であるため、改善をお願いしたい。

<企業の声>

- ・ 国指定の診断士がその会社の状況を見て設備投資の補助金の交付を決めていただくなど、申請の簡素化しないと同じ会社ばかりが補助金を受けられる状況になっている。手続きに時間を割けない企業や、コンサルタントを使わない企業は補助金申請から遠のいていく。
- ・ 補助金について採択されても入金が数か月後という事もあり、新規事業等を立ち上げるにしても、その間の資金繰りが心配で躊躇してしまう。
- ・ 電力料金の高騰で製造業は大変な経営状況です。単純にコンサルを使わなくとも町工場の経営者でも申請できる緊急タイプの省エネ補助金があれば助かります。
- ・ 補助金採択の条件において、短期間の売上げアップや賃金アップなどのノルマを撤廃願います。
- ・ 補助金が使える設備に中古機械も含めてほしい。

(4) 戦略的産業として企業規模に囚われない設備投資支援

航空宇宙産業は、成長産業であるとともに安全保障上も重要な産業であるので、半導体産業同様、企業規模に限定することなく、設備投資に対して補助金が使えるようにしてもらいたい。

<企業の声>

- ・ M&Aの結果「みなし大企業」となり、事業再構築補助金の補助率が2/3もらえなかったため断念した。
- ・ 弊社は4つの事業で1つの会社であり、大企業扱いとなり利用できるものが基本的に無い。この大企業のくくりを細分化し、事業単位が中小であ

れば、支援頂けるような仕組みへと変更頂きたい。航空分野は国内だけでなく他国との競争が必須だが、その際に、設備投資が重荷になる。

【要望6】 認証取得・維持支援、DX・GX推進など競争力ある事業環境の整備

(1) 調達システム等共通化の推進

韓国や東南アジアの企業との間で、欧米機体メーカーからの仕事を巡って低コスト化競争が激化している。サプライチェーン全体の低コスト化を図るためには、設備投資に係る支援だけでなく、国内重工メーカー間で異なる品質管理及び調達システム等の共通化を国に主導してほしい。

<企業の声>

- ・ 共通EDIはあるが、カスタマイズしないと使えない。
- ・ EDIは重工会社で扱いが異なり「共通」ではない。

(2) 特許、認証の取得、維持への支援

航空宇宙産業において事業を実施するためには各種認証の円滑な取得が必要であり、そのための環境整備をお願いしたい。また、中小サプライヤーに対して認証や特許の取得のための経費を軽減するための支援をお願いしたい。

<企業の声>

- ・ 日本の航空機関係の認証制度は整っておらず、MSJの開発が失敗した原因の一つ。日本の認証は世界に受け入れられていない。このため、当社は、機体開発の場合、米国でFAAの認証を取ったうえで逆輸入する方針。
- ・ 固定翼無人機分野には、まだ特許がとられていない隙間領域があり、マーケティングの観点から積極的に特許をとる予定としているが、その数は80～100件に及ぶので、取得費の補助が欲しい。

(3) DXの推進に係る支援

航空宇宙産業においても、海外OEMのシステムへのアクセスや情報セキュリティへの対応が可能となるよう、中小サプライヤーのDX化推進のため、資金面や人材面での支援をお願いする。

<企業の声>

- ・ DX投資に対する補助金制度。
- ・ 汎用設備（PC、タブレット、サーバ等）が補助金の対象になっていないことが多いが、DXにおいては費用の半分が汎用設備であるので、補助の対象にして欲しい。
- ・ 国が率先してDX化に向けて指導していただきたい。印鑑証明書、登記簿

謄本、車庫証明書、FAX、小切手、手形の発行禁止やネットバンキング活用の指導等々、お願いします。

- ・デジタル機器購入費用、構築のためのコンサルタント費用等を助成していただきたい。
- ・経営者に対するDX投資へのインセンティブを高める施策の実施。

(4) GX推進に係る支援

航空宇宙産業においても、欧州OEMからの受注にGX化が必須条件となっているので、中小サプライヤーが対応できるよう、導入に向けた人的支援や費用支援をお願いします。

<企業の声>

- ・大気中にCO₂がわずか0.03%しかないのに、それを悪者にしてやる必要があるのか。日本の減少社会に向けて効率よくやる方式（石炭・石油・天然ガス・メタンハイドレート）を考えてほしい。
- ・人材不足の中、あらたな義務がどんどん増えてきている。それらを中小企業まで増やしても手が回らないため、やめてほしい。
- ・CO₂排出量削減は、DXと違い、金銭的、生産性向上に資する等のメリットが見出せないため、直接的な経費削減効果のある省エネへの補助を重視して欲しい。
- ・小規模事業者における職種ごとの費用の掛からない取り組み事例を紹介願います。
- ・日本が最も得意としている技術分野だと思いますので、対応可能な中小企業にも取り組む責任はあります。それにはリーディングカンパニーとして国を挙げて大きな補助金が必要です。
- ・コストがかかるのに対し、これを部品などに転嫁できるしくみがない。顧客の良いところ取りになるのではと懸念するところがある。
- ・中小企業においては生産性向上、利益確保が最優先であり、グリーントランスフォーメーションまで注力することが困難です。専門家の派遣、コンサルタント、指導などを無償で行う制度の確立をお願いします。
- ・導入を促進するためには専門家の支援が必要であり、そうした人材が容易に活用できる支援策を期待。

3. 航空宇宙産業の持続的発展に向けた取組みへの要望

航空機産業が再び我が国経済をリードする成長産業として持続的に発展していくためには、新たな仕事を絶えず確保することが必要であり、このための展示会、商談会の機会を増やすとともに、国内における安定的な需要者である防衛需要を確実に取り込めるように支援してもらいたい。また、我が国の航空機産業が持続的に発展できるようMSJ開発で得られた知見を活かし、新たな国産航空機開発に向けた研究開発の推進を着実に進めてもらいたい。

【要望7】展示会・商談会による新たな仕事の確保

(1) 展示会、商談会の開催及び出展への支援

中堅・中小サプライヤーが新たな仕事を探すためには、商談会・展示会は重要な機会であり、海外動向等の情報も含めた国際的な展示会・商談会への出展支援や海外企業とのマッチング支援をお願いしたい。

<企業の声>

- ・ 出展補助が欲しい。
- ・ 助成金の使い勝手の悪さです。まず単年度事業が殆どであり、4月以降の新年度分募集ではファンボローやパリのエアショーのタイミングに間に合わず、夏以降が対象となってしまいます。

(2) 防衛装備品の国内調達拡大

中国やロシアの一方的な現状変更の動きに対応するため、我が国の防衛予算は今後大幅増が見込まれている。安全保障の観点から国内のサプライチェーンを強化しつつ進めることが重要であり、このためには中小サプライヤーの新規参入を促進するとともに、受注により利益がでるよう配慮をお願いしたい。

<企業の声>

- ・ 防衛の事業（組立作業）は、重工会社が実質行い、そのグループ会社までは仕事はまわるが、パートナー会社までは仕事がこない。治具の製作や設備などの仕事は受注できることはある。
- ・ 防衛については価格交渉しているが、場合によっては撤退も視野に入れなければならない。
- ・ 防衛関連の事業に参入できない。なんとかしたい。（参入要件等を明確にして公表してほしい）

【要望 8】産業の持続的発展に向けた国産機開発の推進

(1) 新たな国産航空機開発に向けた研究開発の推進

次期戦闘機については、我が国が主導する国際共同開発が決定されている。このような我が国主導のプロジェクトを広く具体化してゆくことが航空機産業の発展に最も効果的であるため、川下から中小サプライヤーまでが参加できるプロジェクトの組成及びアンカーテナンシー（民間の産業活動において政府が一定の調達を補償することにより、産業基盤の安定等を図ること）の導入による支援の具体化をお願いしたい。また、コロナ禍以前のように航空宇宙産業が成長産業であり、これを国が戦略的に育成・支援するというビジョンを広めてもらいたい。

<企業の声>

- ・ マスコミを利用してでも、明るい話題を広めてほしい。
- ・ 国が航空機産業のビジョンを作成し、支援すべき。
- ・ MSJは失敗に終わったが、その開発による知見、経験値は、エアモビリティ等の開発に役立っている。こうした循環を維持するためにも、今後も航空機開発は継続して行うべきであり、国の支援が必要。
- ・ 航空機産業を自立化させるためには、設計・開発の人材を育成する上で、少なくとも20～30年毎に新規機種を開発することが必要。次期戦闘機については、イギリス、イタリアとの共同開発で十分仕事ができるかわからない。MSJは頓挫したが、これに懲りず、人材基盤を維持する観点からも次の開発が必要。
- ・ 日本には機体メーカーが5社あるが、欧州、米国は一本化している。非効率であり、国際競争に生き残るには国が主導して一本化することが必要。
- ・ 無人機の飛行を行うための空港がほとんどない。農地や耕作放棄地を活用した飛行拠点を作って欲しい。大きさ500～800mの滑走路が欲しい。
- ・ 航空宇宙特区はあるが、エアモビリティは対象となっていない。エアモビリティも対象として、税制だけでなく航空法や電波法の特例を取れるようにして欲しい。

○ 結言 ～ 我が国の戦略産業としての航空機産業再生に向けて ～

航空機産業は先進技術が集積され、安全保障に直結する戦略産業である。新型コロナウイルス感染症による航空機産業へのダメージは、他産業に比べては極めて大きく、その回復にも時間がかかっている。

しかしながら航空機産業は、20年後には2倍以上の市場となることが見込まれる成長産業であり、同時に安全保障上も極めて重要な産業である。

我が国の航空機産業がコロナ禍から力強く回復し成長軌道に乗ることが、我が国経済を発展させるとともに、日本の国民及び領域の防衛を主体的に実施する上でも極めて重要であることから、その存続・活性化に向け各般の施策をより戦略的な視点に立ち展開していただきたい。